

# 平成28年3月期 中間ディスクロージャー

(平成27年4月1日～平成27年9月30日)



ボランティアごみ清掃の様子(猪苗代湖)

**ウォーム・マネー**  
WARM の MONEY  
福島銀行

# 目 次

## I . 情報編

### 1. 平成28年3月期中間決算の概要

(1) 損益状況	… p.	2
(2) 預金(NCDを含む)・預かり資産	… p.	3
(3) 預かり資産	… p.	4
(4) 貸出	… p.	5
(5) 有価証券	… p.	6
(6) 健全性	… p.	7

## II . 法定編

… p. 8

# **I . 情報編**

## **1. 平成28年3月期中間決算の概要**

## (1)損益状況

- 経常収益は 82億円、前年同期比 5億円の増収。
  - 有価証券利息配当金や国債等債券売却益が増加。
- 業務純益は 2億円、同 ▲8億円の減益。
  - 貸出金利息が金利低下によって減少したことに加え、上期中の海外金利の大幅上昇に伴い、外債型投信で解約損を計上したことを主因に業務費用が増加。
- 臨時損益は 7億円、同 ▲3億円の減少。
  - 個別引当金繰入額が増加したことに加え、償却債権取立益が前年同期比減少。
- この結果、経常利益は 10億円、同 ▲11億円の減益。中間純利益は 6億円、同 ▲11億円の減益。

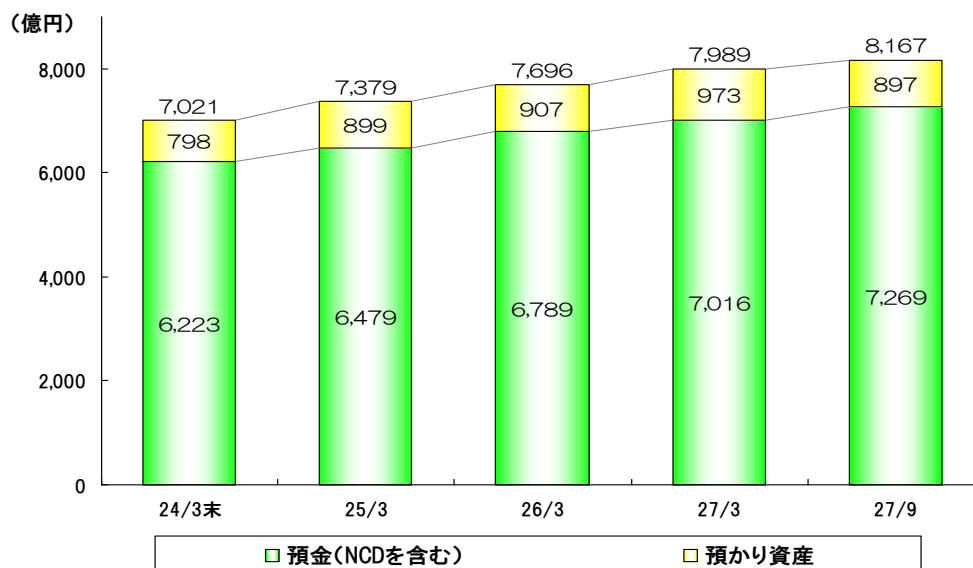
(億円)

	26/9月期	27/9月期	前年同期比
経常収益 (①+⑦)	76	82	5
業務収益 ①	63	69	5
貸出金利息	38	36	▲ 2
有価証券利息配当金	12	15	2
受入手数料	9	9	0
国債等債券売却益(債券関係益) ②	2	7	4
業務費用 ③	52	66	14
預金利息	2	2	0
支払手数料	5	5	0
一般貸倒引当金繰入 ④	—	▲ 0	▲ 0
国債等債券償還損(債券関係損) ⑤	0	14	13
営業経費	43	45	1
人件費	20	21	0
物件費	19	20	0
業務純益 ⑥ (①-③)	11	2	▲ 8
コア業務純益 { ⑥-(②-⑤)+④ }	9	8	▲ 0
臨時収益 ⑦	13	12	▲ 0
株式等売却益	5	7	2
償却債権取立益	4	1	▲ 3
貸倒引当金戻入益	1	—	▲ 1
臨時費用 ⑧	1	5	3
個別引当金繰入額	—	3	3
臨時損益 ⑨ (⑦-⑧)	11	7	▲ 3
経常利益 ⑩ (⑥+⑨)	22	10	▲ 11
特別損益 ⑪	—	▲ 1	▲ 1
税金等 ⑫	4	2	▲ 1
中間純利益 (⑩-⑪-⑫)	18	6	▲ 11

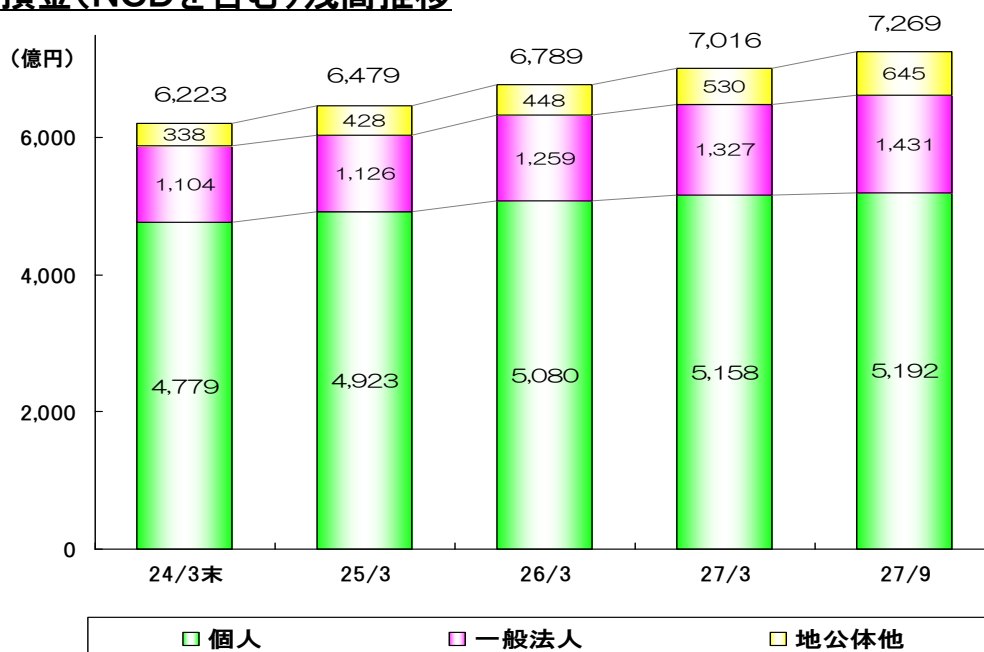
## (2)預金(NCDを含む)・預かり資産

- 預金(NCDを含む)+預かり資産の残高は 8,167億円。27年3月末比 177億円 (+ 2.2%)増加し、過去最高を更新。
- このうち、預金(NCDを含む)残高は、震災関連賠償金等の流入継続や復興需要により企業の手許資金が増加していることなどから同 253億円 (+3.6%)増加し 7,269億円。
- 預金のうち、尾瀬の自然環境定期預金「ふくぎんエコ定期 みんなの尾瀬」の9月末の残高は 1,076億円 (同 +52億円)。

### ○ 預金(NCDを含む)+ 預かり資産



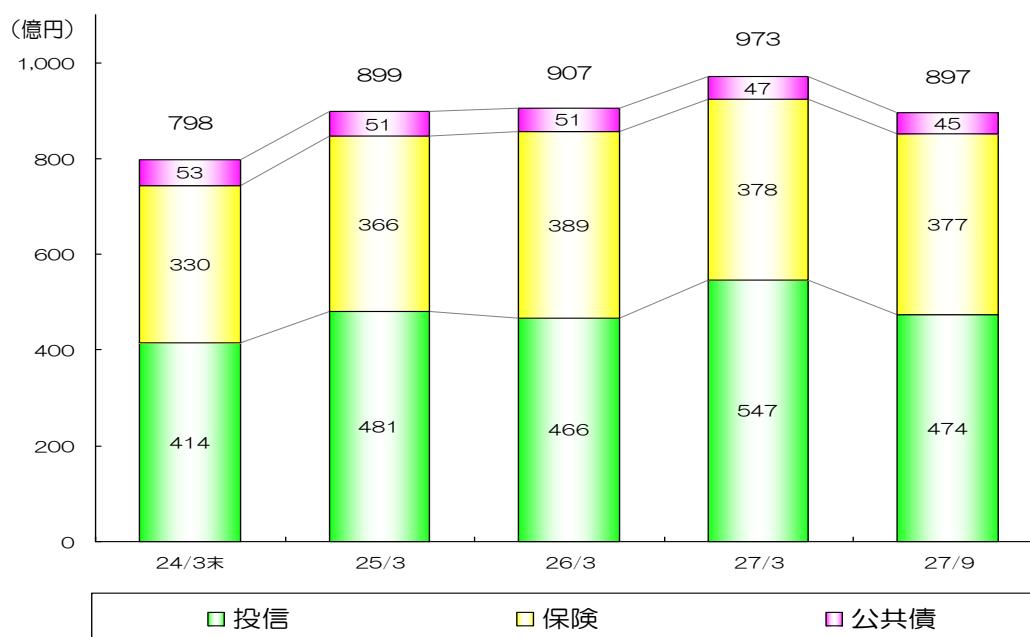
### ○ 預金(NCDを含む)残高推移



### (3)預かり資産

- 預かり資産の残高は 897億円。世界的な株安の影響を受け、投資信託の基準価格が下落したことを主因に、27年3月末比▲75億円（▲7.7%）減少。
- 預かり資産の販売額は 126億円。市場の不安定化による投資意欲の低下などから投資信託の販売額が減少し、26年度下期比▲19億円減少（26年度上期比 ▲2億円）。こうした中で、安定した収益が見込める保険商品の販売は同 7億円増加。
- 25年4月からサービスを開始したインターネット投信の販売額は 31億円と、26年度下期（38億円）を下回ったものの、投資信託販売に占める割合は 34.5%に上昇。
- 預かり資産関連手数料は 438百万円。投資信託の販売額減少を主因に 26年下期比 ▲61百万円減少。
- お客様に質の高い投資情報を提供するため、シニア向け「お金の活用セミナー」を全店で延べ 105回開催。また、「働く人の休日金融セミナー」を県内4か所で開催。

#### ○ 預かり資産残高推移



#### ○ 預かり資産販売額推移

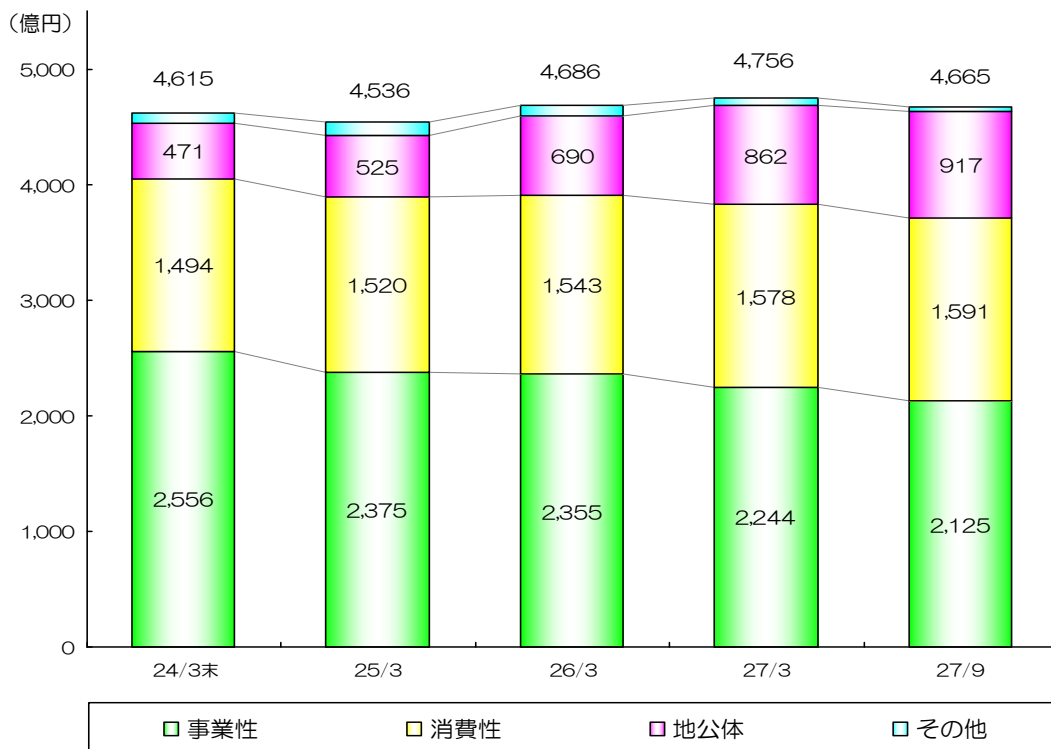
	25/上期	25/下期	26/上期	26/下期	27/上期
投 信	72	74	98	117	91
保 険	35	19	24	23	30
公共債	7	5	6	5	4
合 計	115	99	128	146	126

## (4)貸出

○ 貸出残高は 4,665億円、27年3月末比 ▲91億円 (▲1.9%)の減少。

- うち事業性貸出は、①賠償金流入や復興需要による企業の手許資金増加に伴う資金需要の伸び悩み、またそれに伴う繰り上げ返済、②金利の低い市場型貸出を抑制したことなどから同 ▲119億円 (▲5.3%)の減少。
- 一方で消費性貸出は、同 12億円(+ 0.7%)の増加。なかでも、消費者ローンは同26億円の増加。昨年7月に開設したインターネット専用支店「いつでもどこでも支店」でのローン販売が軌道に乗ったほか、「マイカーローン e - 車助」の商品性改善などが奏功。

### ○ 貸出残高推移



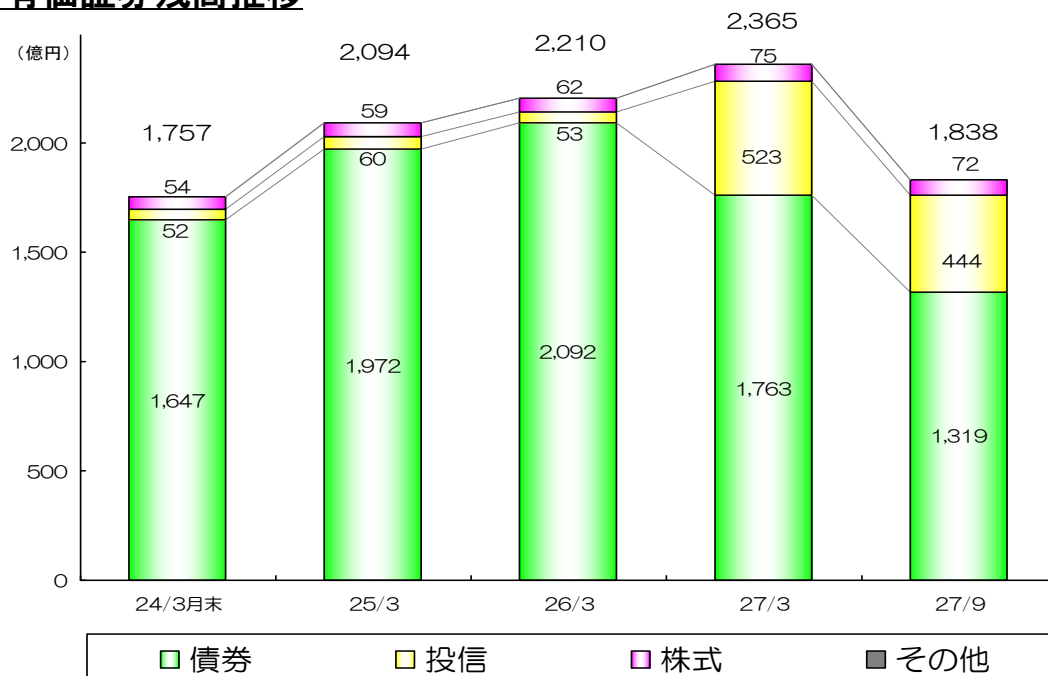
### ○ 消費性貸出残高推移

	24/3月末	25/3	26/3	27/3	27/9
住宅ローン	1,371	1,391	1,400	1,414	1,400
消費者ローン	94	102	118	141	167
総合口座貸越	28	25	25	23	23
合計	1,494	1,520	1,543	1,578	1,591

## (5)有価証券

- 有価証券の残高は 1,838億円と、27年3月末比▲ 526億円 (▲22.2%)の減少。これは外債型投信を中心に大きな評価損をかかえた有価証券を売却する一方、収益確保のためと評価益を計上していた有価証券を両立てで売却したため。
- 有価証券利回りは 1.35%、26年度比 ▲0.49%低下。
- 債券のデュレーション(残存期間)は、2.8年とやや短期化(27年3月末 3.0年)。

### ○ 有価証券残高推移



### ○ 有価証券利回り

24/3月期	25/3	26/3	27/3	27/9
0.77%	0.68%	0.79%	1.84%	1.35%

### ○ 保有有価証券(「その他有価証券」ベース)の評価損益

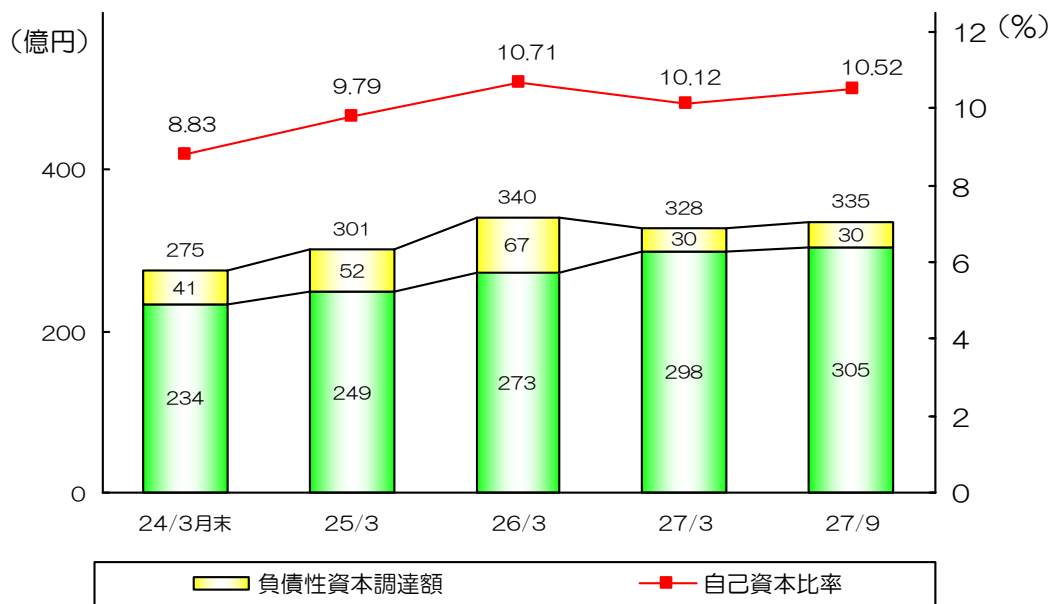
(億円)

	24/3月末	25/3	26/3	27/3	27/9
債券	7	26	20	20	13
株式	▲2	6	10	24	16
投信等	▲7	2	3	4	▲4
合計	▲2	34	33	49	25

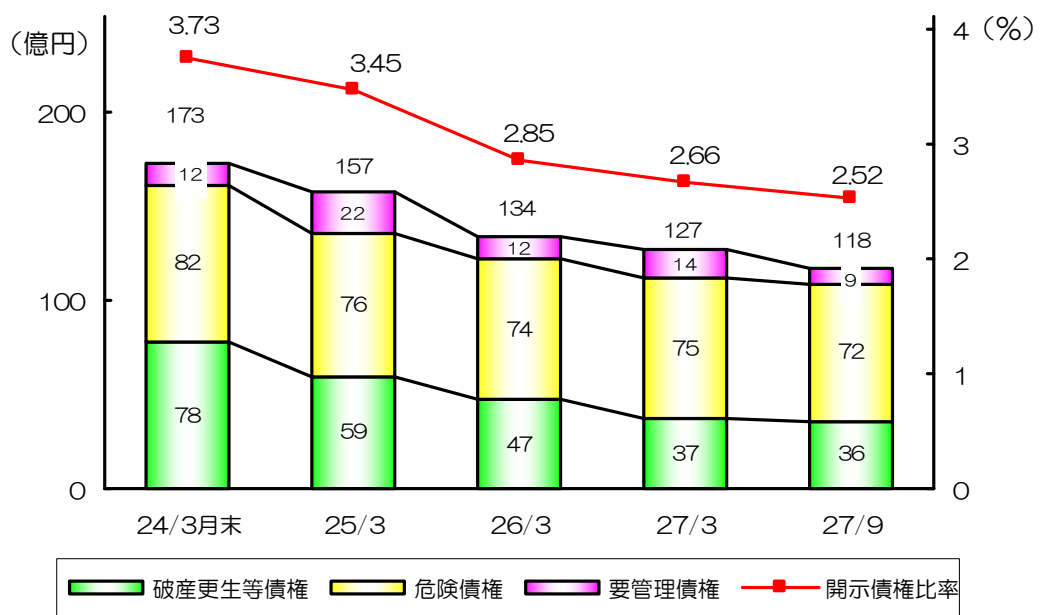


- 自己資本は、利益の積み上げにより 27年3月末比 +6億円増加し、335億円。このため、自己資本比率も 10.52%に上昇（27年3月末比 +0.40%ポイント）。
- 金融再生法開示債権は、企業倒産が低水準だったことや、企業の業況改善により借入金の返済が進んだことなどから、27年3月末比 8億円減少し、118億円。
- 金融再生法開示債権比率は 2.52%に低下し、過去最低を更新（ピークは平成14年9月期 19.6%）。

○ 自己資本比率



○ 金融再生法開示債権の動向



## Ⅱ. 法定編

### — 目次 —

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取り組み状況	9 ページ
事業の概況と主要な経営指標等の推移（連結）	10 ページ
中間連結財務諸表	11 ページ
連結セグメント情報・連結リスク管理債権	19 ページ
事業の概況と主要な経営指標等の推移（単体）	22 ページ
中間財務諸表	23 ページ
主要な業務の状況を示す指標	27 ページ
預金に関する指標	29 ページ
貸出金等に関する指標	31 ページ
有価証券に関する指標	35 ページ
時価等情報	37 ページ
その他の経営指標	39 ページ
資本・株式の状況	40 ページ
自己資本の充実の状況	41 ページ
開示項目一覧	57 ページ

- ・ 本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
- ・ 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- ・ 決算期については、原則として「年度」又は「年度中間期」に表示を統一しております。

## 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

### 1. 中小事業者の皆様への経営支援に関する取組み方針

中期経営計画の目指す姿である「真面目にがんばっている人を真面目に応援する真面目な銀行」に則し、中小事業者の皆様への経営支援や相談に添えていく方針です。また、当行は中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関として「支援事業の担い手の多様化・活性化」、「海外展開に伴う資金調達の支援」に積極的に応じます。なお、金融円滑化法終了後も変わらずに中小事業者の皆様への金融の円滑化に資するため、改めて「金融円滑化の基本方針」を制定しております。

### 2. 中小事業者の皆様への経営支援に関する態勢整備

本部組織内の与信統括部及び営業支援部が、事業者の皆様への多種多様な経営上の課題にお応え出来るよう取組んでおります。当行だけでは解決出来ない課題には、各分野における外部の専門家と連携するなど総力を挙げて課題解決に取り組んでおります。

### 3. 中小事業者の経営支援に関する取組み状況

#### (1) 創業、新規事業開拓の支援

○ 新たな企業創出のために、福島県内の金融機関として一番最初に創業支援事業者に名乗りをあげ、県内5市から認定を受けております。上期中、県内各地で14回セミナーを開催し、197人の皆様にご参加いただきました。

○ 全国に向けた販路拡大の支援のため、第二地方銀行協会加盟行共同の商談会「食の魅力発見プロジェクト2015」にお取引先7社と共に出席した結果、6件の新規取引が成約しております。

#### (2) 金融円滑化の基本方針に則り、中小事業者の事業再生・経営改善の円滑化に資することを目的に累計6件の資本金借入金（DDS）を行っております。

#### (3) 外部機関と連携した再生支援も着実に成果を上げております。

（一部重複あり）

	24年度	25年度	26年度	27年度上期
中小企業再生支援協議会	5	10	7	3
復興関連機構	9	10	16	2
経営革新等支援機関 ※	—	—	9	3
官民ファンド	—	—	1	—
合計	14	20	33	8

※ 経営革新等支援機関とは、「中小企業経営強化支援法」により、国から認定を受けた公的な支援機関で、税理士・税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士、金融機関等が認定を受けております。

### 4. 地域の活性化に関する取組み状況

#### (1) うつくしま未来ファンドへの出資（最大2億円）

○ 当ファンドは、東北地方で初となる中小企業再生の官民ファンドであり、出資を通じて地元企業の再生、活性化を目指しております。

#### (2) 福島産業復興機構への出資（最大2.2億円）

○ 当機構は、東日本大震災の被災事業者の二重ローン問題に資する目的で設立されたファンドであり、出資を通じて被災事業者の復興支援を目指しております。

#### (3) 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資（最大50百万円）

○ 当ファンドは、農林漁業者と加工業者や流通業者の連携による6次化の取組みを支援していくことを目指しております。

#### (4) 「福活ファンド」を創設（出資総額10億円）

○ 再チャレンジに特化した投資ファンド「福活ファンド」を一般社団法人MAKOTOと設立しております。過去に倒産等の経験があり、福島県内で設立する法人が対象。起業家が復活できる環境を作り、全国から失敗した経験がある起業家を招き入れ、福島を国内随一の諦めずにチャレンジする人間のフロンティアにして、福島創生の加速を目指しております。

#### (5) 「クラウドファンディング」のサービス開始

○ 起業家の商品・サービスの開発やアイデア実現のために、クラウドファンディング「チャレンジスター（一般社団法人MAKOTOが運営）」のサービスを開始しております。企業家の皆様が一歩に起業できるようにクラウドファンディングを通じてコーディネート及びきめ細かなサポートをいたします。

## 事業の概況と主要な経営指標等の推移（連結）

### 平成27年度中間期の事業の概況

平成27年度中間期におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の減速感の強まりから、企業の生産活動や輸出の一部に弱い動きはあるものの、底堅い雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調を持続しております。

当行が主たる経営基盤とする福島県の経済は、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く中で公共投資及び住宅投資が高水準で推移し、総じて緩やかに回復しております。また、個人の消費活動も雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況の中、業績は次のとおりとなりました。

平成27年度中間期末における総資産は、当中間期中25,633百万円増加し792,108百万円となりました。純資産は、同1,118百万円増加し32,049百万円となりました。

なお、主要な勘定科目につきましては次のとおりとなっております。

総預金（譲渡性預金を含む）は、当中間期中25,174百万円増加し726,760百万円となりました。これは主に、公金預金及び法人預金の増加と東日本大震災に関連する資金が引き続き流入したことによるものです。

貸出金は、当中間期中9,103百万円減少し465,124百万円となりました。これは主に、個人ローンを中心とした消費者ローンは増加したものの、事業性貸出が減少したことによるものです。

有価証券は、当中間期中52,795百万円減少し183,212百万円となりました。これは主に、国債及び公社国債が減少したことによるものです。

平成27年度中間期の経常収益は、前中間期比545百万円増加し9,169百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少したものの有価証券利息配当金（主に保有投資信託の解約益）及び国債等債券売却益が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前中間期比1,681百万円増加し7,950百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損（主に保有投資信託の解約損）及び営業経費が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前中間期比1,137百万円減少し1,218百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同1,078百万円減少し849百万円となりました。

平成27年度中間期のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、42,604百万円となりました。これは主に、預金及び譲渡性預金が増加したことによるものです。前中間期との比較では、1,444百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,509百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことによるものです。前中間期との比較では、39,399百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△340百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。前中間期との比較では、5百万円の増加となりました。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、当中間期中83,016百万円増加し、112,648百万円となりました。

### 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	7,871	8,624	9,169	15,846	18,307
連結経常利益	1,781	2,355	1,218	3,679	4,678
親会社株主に帰属する中間純利益	1,277	1,927	849	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,726	3,453
連結中間包括利益	907	2,115	△855	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,659	4,997
連結純資産額	26,848	30,286	32,049	28,449	33,167
連結総資産額	728,252	774,186	792,108	730,414	766,475
連結自己資本比率（国内基準）（%）	10.41	11.56	10.81	10.90	10.34

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度よりバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としてしております。

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### 【中間連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	平成 26 年度中間期 (平成 26 年 9 月 30 日)	平成 27 年度中間期 (平成 27 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	68,741	114,532
商品有価証券	86	61
金銭の信託	1,687	3,047
有価証券	220,058	183,212
貸出金	466,554	465,124
外国為替	226	391
リース債権及びリース投資資産	2,824	2,942
その他資産	4,697	14,134
有形固定資産	11,461	11,139
無形固定資産	742	564
繰延税金資産	1,617	1,473
支払承諾見返	487	538
貸倒引当金	△5,001	△5,056
資産の部合計	774,186	792,108

	(単位：百万円)	
	平成 26 年度中間期 (平成 26 年 9 月 30 日)	平成 27 年度中間期 (平成 27 年 9 月 30 日)
(負債及び純資産の部)		
預金	666,010	678,790
譲渡性預金	42,615	47,970
借入金	22,105	23,030
外国為替	1	5
社債	6,700	3,000
その他負債	2,278	3,338
賞与引当金	167	200
退職給付に係る負債	1,941	1,881
役員退職慰労引当金	106	15
睡眠預金払戻損失引当金	89	107
利息返還損失引当金	1	2
再評価に係る繰延税金負債	830	739
負ののれん	565	439
支払承諾	487	538
負債の部合計	743,900	760,059
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	8,015	10,063
自己株式	△16	△17
株主資本合計	27,355	29,402
その他有価証券評価差額金	2,374	1,902
土地再評価差額金	574	637
退職給付に係る調整累計額	△144	△78
その他の包括利益累計額合計	2,804	2,461
非支配株主持分	126	185
純資産の部合計	30,286	32,049
負債及び純資産の部合計	774,186	792,108

### 【中間連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	平成 26 年度中間期 (自平成26年4月 1日 至平成26年9月30日)	平成 27 年度中間期 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)
経常収益	8,624	9,169
資金運用収益	5,105	5,196
(うち貸出金利息)	3,833	3,618
(うち有価証券利息配当金)	1,255	1,554
役務取引等収益	982	993
その他業務収益	269	755
その他経常収益	2,266	2,223
経常費用	6,269	7,950
資金調達費用	314	252
(うち預金利息)	197	196
役務取引等費用	518	563
その他業務費用	80	1,432
営業経費	4,473	4,606
その他経常費用	881	1,095
経常利益	2,355	1,218
特別利益	0	56
固定資産処分益	0	1
段階取得に係る差益	—	55
特別損失	0	107
固定資産処分損	0	52
減損損失	—	55
税金等調整前中間純利益	2,356	1,167
法人税、住民税及び事業税	130	171
法人税等調整額	303	159
法人税等合計	433	331
中間純利益	1,922	836
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4	△13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,927	849

### 【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	平成 26 年度中間期 (自平成26年4月 1日 至平成26年9月30日)	平成 27 年度中間期 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	1,922	836
その他の包括利益	193	△1,692
その他有価証券評価差額金	186	△1,695
退職給付に係る調整額	6	3
中間包括利益	2,115	△855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,120	△842
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△13

【中間連結株主資本等変動計算書】

平成 26 年度中間期（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707	2,187	574	△150	2,611	131	28,449
会計方針の変更による累積的影響額			65		65						65
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,127	1,228	6,433	△16	25,773	2,187	574	△150	2,611	131	28,515
当中間期変動額											
剰余金の配当			△344		△344						△344
親会社株主に帰属する中間純利益			1,927		1,927						1,927
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						186	—	6	193	△4	188
当中間期変動額合計	—	0	1,582	△0	1,581	186	—	6	193	△4	1,770
当中間期末残高	18,127	1,228	8,015	△16	27,355	2,374	574	△144	2,804	126	30,286

平成 27 年度中間期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882	3,597	652	△81	4,169	116	33,167
当中間期変動額											
剰余金の配当			△344		△344						△344
親会社株主に帰属する中間純利益			849		849						849
自己株式の取得				△0	△0						△0
土地再評価差額金の取崩			15		15						15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△1,695	△15	3	△1,707	68	△1,638
当中間期変動額合計	—	—	520	△0	519	△1,695	△15	3	△1,707	68	△1,118
当中間期末残高	18,127	1,228	10,063	△17	29,402	1,902	637	△78	2,461	185	32,049

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,356	1,167
減価償却費	372	377
減損損失	—	55
負ののれん償却額	△62	△62
持分法による投資損益(△は益)	△30	△38
貸倒引当金の増減(△)	△203	222
持分変動損益(△は益)	—	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	△98
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	△9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	—
資金運用収益	△5,105	△5,196
資金調達費用	314	252
有価証券関係損益(△)	△653	△86
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△28	△48
固定資産処分損益(△は益)	△0	51
貸出金の純増(△)減	345	8,816
預金の純増減(△)	22,286	17,440
譲渡性預金の純増減(△)	7,615	7,759
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,430	710
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△316	5,279
外国為替(資産)の純増(△)減	53	△135
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△1
資金運用による収入	5,140	5,244
資金調達による支出	△400	△267
その他	63	1,329
小計	44,178	42,741
法人税等の支払額	△130	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,048	42,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△51,230	△49,041
有価証券の売却による収入	14,957	29,253
有価証券の償還による収入	37,546	61,734
金銭の信託の増加による支出	—	△1,309
有形固定資産の取得による支出	△95	△68
無形固定資産の取得による支出	△70	△14
有形固定資産の売却による収入	3	5
有形固定資産の除却による支出	—	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110	40,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△344	△344
非支配株主からの払込みによる収入	—	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,813	82,773
現金及び現金同等物の期首残高	22,632	29,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,446	112,648

## 【注記事項】

(平成27年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名  
株式会社ふくぎんリース  
株式会社福島カードサービス  
株式会社東北バンキングシステムズ  
福活ファンド投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

持分法適用関連会社であった株式会社東北バンキングシステムズは、平成27年6月29日付で自己株式を取得した結果、当行の議決権比率が過半数を超えたため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

福活ファンド投資事業有限責任組合は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社  
9月末日 3社

(2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式については中間連結会計期間末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法



① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 年～50 年  
その他 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和と債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,234 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は 739 百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成 22 年 4 月 27 日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成 22 年 6 月 22

日開催の第 144 回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成 22 年 6 月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9 年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10 年間の定額法により償却しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13



日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	287百万円
延滞債権額	10,609百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	85百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	861百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	11,845百万円
-----	-----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しております。

すが、その額面金額は次のとおりであります。 1,085百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
リース投資資産	473百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	355百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	50,331百万円
定期預け金	212百万円
なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	216百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	35,332百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	35,014百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
平成10年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,560百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	15,750百万円
---------	-----------

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	3,000百万円
---------	----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	2,543百万円
--	----------

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	135百万円
株式等売却益	797百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	17百万円
貸倒引当金繰入額	222百万円

3. 減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ2カ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	事業用資産 2カ所	土地	55

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	199	5	—	204	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加 5千株

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額 (単位:百万円)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	114,532 百万円
定期預け金	△212 百万円
普通預け金	△705 百万円
その他の預け金	△965 百万円
現金及び現金同等物	112,648 百万円

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	3,285 百万円
見積残存価額部分	69 百万円
受取利息相当額	△416 百万円
合計	2,939 百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1	0	0	0	—	—
リース投資資産に係る リース料債権部分	970	798	626	431	274	184

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	38 百万円
1年超	34 百万円
合計	72 百万円

3. 既契約分取引について簡便的処理の採用

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、「税金等調整前中間純利益」が2百万円多く計上されております。

4. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	5 百万円
リース債務	5 百万円

#### (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	114,532	114,532	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,549	4,708	159
その他有価証券	178,240	178,240	—
(3) 貸出金	465,124		
貸倒引当金(*)	△4,195		
	460,929	464,542	3,613
資産計	758,251	762,024	3,772
(1) 預金	678,790	678,982	192
(2) 譲渡性預金	47,970	47,970	—
(3) 借入金	23,030	23,028	△1
負債計	749,790	749,981	191

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、控除した一般貸倒引当金には、「会計方針に関する事項(5) 貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により計上した貸倒引当金739百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	334
②組合出資金(*3)	88
合計	422

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,505	1,659	153
	社債	—	—	—
	その他	499	591	92
	外国証券	499	591	92
	小計	2,005	2,250	245
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	2,543	2,457	△85
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小計	2,543	2,457	△85
合計		4,549	4,708	159

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,635	3,960	1,675
	債券	109,059	107,947	1,111
	国債	52,598	52,108	490
	地方債	6,450	6,349	100
	社債	50,010	49,489	520
	その他	23,999	23,398	601
	外国証券	5,332	5,013	318
	投資信託	18,667	18,384	282
	その他	—	—	—
	小計	138,694	135,305	3,388
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	725	794
債券		12,232	12,267	△35
国債		11,972	12,004	△32
地方債		34	34	△0
社債		225	228	△2
その他		26,587	27,349	△762
外国証券		765	800	△34
投資信託		25,821	26,549	△728
その他		—	—	—
小計		39,545	40,412	△866
合計			178,240	175,718

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	
	金額
評価差額	2,521
その他有価証券	2,521
(△)繰延税金負債	618
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,902
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,902

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引  
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	348	—	5	5
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引  
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減	
当期首残高	36百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間期末残高	36百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	138.66
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	32,049
純資産の部の合計額から控除する金額	185
うち非支配株主持分	185
普通株式に係る中間期末の純資産額	31,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	229,795

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額(円)	3.69
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	849
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	849
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,798

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間において、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響はありません。

## 連結セグメント情報・連結リスク管理債権

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成26年度中間期(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,659	807	8,466	95	8,562	62	8,624
セグメント間の内部経常収益	32	32	64	3	67	△67	—
計	7,691	839	8,530	98	8,629	△4	8,624
セグメント利益又は損失(△)	2,252	53	2,305	△12	2,292	62	2,355
セグメント資産	771,425	3,876	775,302	978	776,281	△2,094	774,186
セグメント負債	742,519	2,147	744,667	761	745,429	△1,529	743,900
その他の項目							
減価償却費	360	11	371	0	372	—	372
資金運用収益	5,102	0	5,102	14	5,117	△11	5,105
資金調達費用	309	12	321	3	325	△11	314
持分法投資利益	30	—	30	—	30	—	30
持分法適用会社への投資額	131	—	131	—	131	—	131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	5	165	0	166	—	166

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額62百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント利益の調整額62百万円は、上記(1)の外部顧客に対する調整額と同様であります。

(3) セグメント資産の調整額△2,094百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△1,529百万円は、セグメント間取引消去△2,094百万円及び負ののれん565百万円であります。

(5) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成 27 年度中間期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,230	868	9,098	94	9,193	△24	9,169
セグメント間の内部経常収益	32	34	66	2	69	△69	—
計	8,263	902	9,165	96	9,262	△93	9,169
セグメント利益又は損失(△)	1,058	128	1,187	△30	1,156	62	1,218
セグメント資産	789,052	3,898	792,951	965	793,917	△1,809	792,108
セグメント負債	758,585	2,038	760,623	804	761,428	△1,369	760,059
その他の項目							
減価償却費	364	11	376	0	377	—	377
資金運用収益	5,199	0	5,199	13	5,213	△17	5,196
資金調達費用	254	10	265	4	269	△17	252
持分法投資利益	38	—	38	—	38	—	38
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55	27	83	—	83	—	83

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△24 百万円は、貸倒引当金戻入益の調整額△87 百万円及び負ののれん償却額 62 百万円であります。  
 (2) セグメント利益の調整額 62 百万円は、負ののれん償却額であります。  
 (3) セグメント資産の調整額△1,809 百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△1,369 百万円は、セグメント間取引消去△1,809 百万円及び負ののれん 439 百万円であります。  
 (5) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

平成 26 年度中間期（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,533	2,077	586	1,427	8,624

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成 27 年度中間期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,812	3,188	698	1,469	9,169

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成 26 年度中間期（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）  
該当事項はありません。

平成 27 年度中間期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	55	—	55	—	55

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成 26 年度中間期（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は 62 百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は 565 百万円  
であります。

平成 27 年度中間期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は 62 百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は 439 百万円  
であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
破綻先債権額	492	287
延滞債権額	11,101	10,609
小計	11,594	10,897
3ヵ月以上延滞債権額	—	85
貸出条件緩和債権額	1,349	861
小計	1,349	947
合計	12,943	11,845

## 事業の概況と主要な経営指標等の推移（単体）

### 平成27年度中間期の事業の概況

平成27年度中間期末における総資産は、当中間期中25,417百万円増加し789,361百万円となりました。純資産は、同1,401百万円減少し30,874百万円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、当中間期中25,308百万円増加し726,991百万円となりました。これは主に、公金預金及び法人預金の増加と東日本大震災に関連する資金が引き続き流入したことによるものです。

貸出金は、当中間期中9,121百万円減少し466,559百万円となりました。これは主に、個人ローンを中心とした消費者ローンは増加したものの、事業性貸出が減少したことによるものです。

有価証券は、当中間期中52,696百万円減少し183,809百万円となりました。これは主に、国債及び公社公団債が減少したことによるものです。

平成27年度中間期における経常収益は、前中間期比553百万円増加し8,216百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少したものの有価証券利息配当金及び国債等債券売却益が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前中間期比1,752百万円増加し7,191百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損及び営業経費が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前中間期比1,200百万円減少し1,024百万円となりました。また、中間純利益は、同1,169百万円減少し639百万円となりました。

### 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	6,869	7,663	8,216	13,803	16,425
経常利益	1,637	2,224	1,024	3,335	4,486
中間純利益	1,160	1,808	639	—	—
当期純利益	—	—	—	2,457	3,298
資本金	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127
発行済株式総数(千株)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
純資産額	26,164	29,484	30,874	27,767	32,275
総資産額	725,863	771,782	789,361	727,903	763,944
預金残高	645,052	666,173	679,021	643,912	661,472
貸出金残高	454,640	468,189	466,559	468,611	475,680
有価証券残高	214,610	220,490	183,809	221,033	236,505
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.27	11.34	10.52	10.71	10.12
従業員数	518	542	562	507	539
(平均臨時従業員数)(人)	(244)	(237)	(223)	(242)	(232)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成25年度よりパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。



## 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)		
	平成 26 年度中間期 (平成 26 年 9 月 30 日)	平成 27 年度中間期 (平成 27 年 9 月 30 日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	68,708	114,294
商品有価証券	86	61
金銭の信託	1,687	3,047
有価証券	220,490	183,809
貸出金	468,189	466,559
外国為替	226	391
その他資産	2,538	12,193
その他の資産	2,538	12,193
有形固定資産	11,427	11,073
無形固定資産	710	537
繰延税金資産	1,448	1,418
支払承諾見返	487	538
貸倒引当金	△4,221	△4,564
資産の部合計	771,782	789,361
(単位：百万円)		
	平成 26 年度中間期 (平成 26 年 9 月 30 日)	平成 27 年度中間期 (平成 27 年 9 月 30 日)
<b>(負債の部)</b>		
預金	666,173	679,021
譲渡性預金	42,615	47,970
借入金	21,700	22,500
外国為替	1	5
社債	6,700	3,000
その他負債	1,727	2,681
未払法人税等	71	149
資産除去債務	35	36
その他の負債	1,619	2,495
賞与引当金	163	182
退職給付引当金	1,708	1,732
役員退職慰労引当金	100	7
睡眠預金払戻損失引当金	89	107
再評価に係る繰延税金負債	830	739
支払承諾	487	538
負債の部合計	742,297	758,487
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	7,195	8,995
利益準備金	161	230
その他利益剰余金	7,034	8,765
別途積立金	2,500	5,500
繰越利益剰余金	4,534	3,265
自己株式	△16	△17
株主資本合計	26,535	28,334
その他有価証券評価差額金	2,374	1,902
土地再評価差額金	574	637
評価・換算差額等合計	2,948	2,540
純資産の部合計	29,484	30,874
負債及び純資産の部合計	771,782	789,361

### 【中間損益計算書】

(単位：百万円)		
	平成 26 年度中間期 (自平成26年4月 1日 至平成26年9月30日)	平成 27 年度中間期 (自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日)
経常収益	7,663	8,216
資金運用収益	5,105	5,202
(うち貸出金利息)	3,830	3,621
(うち有価証券利息配当金)	1,258	1,557
役務取引等収益	984	991
その他業務収益	269	755
その他経常収益	1,303	1,267
経常費用	5,439	7,191
資金調達費用	309	254
(うち預金利息)	197	196
役務取引等費用	531	574
その他業務費用	80	1,432
営業経費	4,332	4,514
その他経常費用	185	416
経常利益	2,224	1,024
特別利益	0	1
特別損失	0	107
税引前中間純利益	2,224	918
法人税、住民税及び事業税	95	171
法人税等調整額	320	107
法人税等合計	415	278
中間純利益	1,808	639

【中間株主資本等変動計算書】

平成26年度中間期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767
会計方針の変更による累積的影響額							65	65	65				65
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,639	5,731	△16	25,071	2,187	574	2,762	27,833
当中間期変動額													
剰余金の配当						△344	△344		△344				△344
利益準備金の積立				69		△69	—		—				—
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—		—				—
中間純利益						1,808	1,808		1,808				1,808
自己株式の取得								△0	△0				△0
自己株式の処分		0	0					0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）										186	—	186	186
当中間期変動額合計	—	0	0	69	1,500	△104	1,464	△0	1,463	186	—	186	1,650
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	4,534	7,195	△16	26,535	2,374	574	2,948	29,484

平成27年度中間期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275
当中間期変動額													
剰余金の配当						△344	△344		△344				△344
利益準備金の積立				69		△69	—		—				—
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—				—
中間純利益						639	639		639				639
自己株式の取得								△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩							15	15	15				15
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）										△1,695	△15	△1,710	△1,710
当中間期変動額合計	—	—	—	69	3,000	△2,758	310	△0	309	△1,695	△15	△1,710	△1,400
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	3,265	8,995	△17	28,334	1,902	637	2,540	30,874

## 【注記事項】

(平成 27 年度中間期)

(追加情報)

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債権者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は 739 百万円であります。

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式については中間会計期間末月 1 ヶ月の市場価格の平均）に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～50 年  
その他 3 年～15 年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,234 百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9 年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成 22 年 4 月 27 日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成 22 年 6 月 22 日開催の第 144 回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成 22 年 6 月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### (会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する

方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響はありません。

#### (中間貸借対照表関係)

##### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	567百万円
出資金	35百万円

##### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	287百万円
延滞債権額	10,593百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	85百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

##### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	861百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

##### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	11,828百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

##### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 1,085百万円

##### 7. 対応する債務が中間貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。

有価証券	50,331百万円
定期預け金	212百万円

また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金	215百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円

##### 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客

からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 34,007百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 33,690百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

##### 9. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 3,000百万円

##### 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

2,543百万円

#### (中間損益計算書関係)

##### 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	135百万円
株式等売却益	797百万円

##### 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	202百万円
無形固定資産	112百万円

##### 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	17百万円
貸倒引当金繰入額	293百万円

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	567
関連会社株式	—
合計	567

## 主要な業務の状況を示す指標

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,008	103	5,105	5,127	78	5,202
資金調達費用	308	6	308	253	3	253
資金運用収支	4,700	96	4,796	4,874	74	4,948
役員取引等収益	982	2	984	988	2	991
役員取引等費用	529	1	531	572	1	574
役員取引等収支	452	1	453	416	0	417
その他業務収益	263	6	269	734	21	755
その他業務費用	80	—	80	1,432	—	1,432
その他業務収支	183	6	189	△698	21	△676
業務粗利益	5,336	103	5,439	4,592	97	4,689
業務粗利益率	1.48%	1.49%	1.51%	1.23%	2.43%	1.25%

- (注) 1. 国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。  
 2. 国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。  
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成 26 年度中間期 0 百万円、平成 27 年度中間期 1 百万円）を控除して表示しております。  
 4. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。  
 5. 業務粗利益率＝（業務粗利益×365/183）/資金運用勘定平均残高×100  
 6. 当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支はありません。

### 業務純益

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
業務純益	1,107	263

- (注) 業務純益は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いたもので、銀行の本業の業績を示す収益指標であります。

### 資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(13,758)	(6)	(7,941)	(3)	
		718,047	5,008	742,414	5,127	1.39%
国内業務部門	資金調達勘定	709,301	308	734,714	253	0.06%
	資金運用勘定	13,828	103	7,936	78	1.97%
国際業務部門	資金運用勘定	(13,758)	(6)	(7,941)	(3)	
		13,868	6	7,989	3	0.09%

- (注) ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 役員取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	982	2	984	988	2	991
うち預金・貸出業務	293	—	293	271	—	271
うち為替業務	240	2	242	240	2	242
うち証券関連業務	9	—	9	2	—	2
うち代理業務	11	—	11	13	—	13
うち保護預り・貸金庫業務	17	—	17	17	—	17
うち保証業務	5	—	5	6	—	6
うち保険窓口販売業務	49	—	49	63	—	63
うち投資信託窓口販売業務	355	—	355	373	—	373
役員取引等費用	529	1	531	572	1	574
うち為替業務	57	1	58	58	1	60

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
国内業務部門				
商品有価証券売買損益		△0		△0
国債等債券関係損益		182		△698
その他		1		—
小計		183		△698
国際業務部門				
外国為替売買損益		6		6
国債等債券関係損益		—		14
その他		—		—
小計		6		21
総合計		189		△676

国内・国際部門の受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	272	△42	229	168	△49	118
うち貸出金	134	△311	△176	16	△224	△208
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	39	366	405	100	224	324
うちコールローン	△2	0	△2	△2	0	△2
うち預け金	10	△2	7	8	0	8
支払利息	15	△82	△67	8	△63	△54
うち預金	7	△87	△80	3	△4	△1
うち譲渡性預金	3	△0	2	2	△0	2
うち借入金	0	△0	0	7	0	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△10	19	8	△44	19	△24
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△10	18	8	△45	20	△24
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	△0	△0	△0
支払利息	△1	△3	△4	△2	△0	△2
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

## 預金に関する指標

### 預金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度中間期				平成 27 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
流動性預金	318,659	—	318,659	44.96	327,936	—	327,936	45.11
うち有利息預金	272,462	—	272,462	38.44	281,347	—	281,347	38.70
定期性預金	341,712	—	341,712	48.21	345,290	—	345,290	47.49
うち固定金利定期預金	341,685	—	341,685	48.21	345,263	—	345,263	47.49
うち変動金利定期預金	27	—	27	0.00	26	—	26	0.00
その他	5,694	107	5,801	0.82	5,756	38	5,794	0.80
預金合計	666,066	107	666,173	93.99	678,983	38	679,021	93.40
譲渡性預金	42,615	—	42,615	6.01	47,970	—	47,970	6.60
総合計	708,681	107	708,788	100.00	726,953	38	726,991	100.00

### 預金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度中間期				平成 27 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
流動性預金	312,529	—	312,529	44.90	320,786	—	320,786	45.02
うち有利息預金	267,940	—	267,940	38.49	276,205	—	276,205	38.76
定期性預金	340,340	—	340,340	48.90	343,115	—	343,115	48.15
うち固定金利定期預金	340,312	—	340,312	48.90	343,088	—	343,088	48.15
うち変動金利定期預金	27	—	27	0.00	26	—	26	0.00
その他	2,605	108	2,713	0.39	2,791	45	2,837	0.40
預金合計	655,474	108	655,582	94.19	666,693	45	666,739	93.57
譲渡性預金	40,467	—	40,467	5.81	45,799	—	45,799	6.43
総合計	695,942	108	696,050	100.00	712,493	45	712,539	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末の TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

### 預金者別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
個人預金	513,717	72.48	519,228	71.42
法人預金	138,420	19.53	143,177	19.69
その他の預金	56,650	7.99	64,586	8.89
合計	708,788	100.00	726,991	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	72,632	71,350
	3ヵ月以上6ヵ月未満	55,497	60,541
	6ヵ月以上1年未満	132,017	135,483
	1年以上2年未満	37,440	36,286
	2年以上3年未満	18,718	13,470
	3年以上	13,968	17,133
	合計	330,275	334,266
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	72,623	71,340
	3ヵ月以上6ヵ月未満	55,490	60,541
	6ヵ月以上1年未満	132,000	135,483
	1年以上2年未満	37,438	36,285
	2年以上3年未満	18,718	13,446
	3年以上	13,968	17,133
	合計	330,239	334,232
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	2
	3ヵ月以上6ヵ月未満	6	—
	6ヶ月以上1年未満	17	0
	1年以上2年未満	1	0
	2年以上3年未満	0	23
	3年以上	—	—
	合計	27	26

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。



## 貸出金等に関する指標

### 貸出金残高(中間期末残高)

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,105	—	31,105	28,287	—	28,287
証書貸付	371,611	—	371,611	368,093	—	368,093
当座貸越	63,928	—	63,928	69,093	—	69,093
割引手形	1,544	—	1,544	1,085	—	1,085
合計	468,189	—	468,189	466,559	—	466,559

### 貸出金残高(平均残高)

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	29,980	—	29,980	27,210	—	27,210
証書貸付	373,161	—	373,161	370,384	—	370,384
当座貸越	59,263	—	59,263	67,153	—	67,153
割引手形	1,515	—	1,515	1,250	—	1,250
合計	463,921	—	463,921	466,000	—	466,000

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
貸出金	1年以下	56,604	48,347
	1年超3年以下	35,467	30,564
	3年超5年以下	48,691	63,878
	5年超7年以下	52,486	48,457
	7年超	255,878	256,337
	期間の定めのないもの	19,062	18,975
合計		468,189	466,559
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	12,013	12,570
	3年超5年以下	19,426	21,350
	5年超7年以下	15,904	14,168
	7年超	71,317	70,450
	期間の定めのないもの	27	23
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	23,453	17,994
	3年超5年以下	29,265	42,528
	5年超7年以下	36,581	34,288
	7年超	184,561	185,886
	期間の定めのないもの	19,034	18,951

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
有価証券	874		809	
債権	4,215		3,555	
商品	—		—	
不動産	104,459		102,017	
その他	—		—	
計	109,549		106,382	
保証	228,921		227,098	
信用	129,718		133,078	
合計	468,189		466,559	

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
有価証券	0		0	
債権	38		48	
商品	—		—	
不動産	216		244	
その他	—		—	
計	255		293	
保証	61		74	
信用	170		170	
合計	487		538	

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	217,920	46.55	216,991	46.51
運転資金	250,269	53.45	249,568	53.49
合計	468,189	100.00	466,559	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	貸出先数 (先)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (先)	貸出金残高	構成比 (%)
国内業務部門	34,314	468,189	100.00	35,586	466,559	100.00
製造業	659	34,813	7.44	669	30,799	6.60
農業, 林業	36	793	0.17	33	1,027	0.22
漁業	3	322	0.07	2	331	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	213	0.05	5	350	0.08
建設業	932	24,724	5.28	942	23,872	5.12
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1,908	0.41	13	2,410	0.52
情報通信業	30	2,241	0.48	32	1,899	0.41
運輸業, 郵便業	183	14,387	3.07	186	12,760	2.73
卸売業, 小売業	933	37,085	7.92	919	35,356	7.58
金融業, 保険業	32	14,909	3.18	30	7,618	1.63
不動産業, 物品賃貸業	706	52,324	11.18	717	50,345	10.79
その他の各種サービス業	1,194	46,731	9.98	1,222	43,741	9.38
国・地方公共団体	37	76,818	16.41	42	91,791	19.67
その他	29,557	160,910	34.36	30,774	164,250	35.20
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	34,314	468,189	—	35,586	466,559	—

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分		平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
総貸出金残高(A)	貸出先数	34,314 先	35,586 先
	金額	468,189	466,559
中小企業等貸出残高(B)	貸出先数	34,149 先	35,431 先
	金額	344,069	340,183
(B)/(A) (%)	貸出先数	99.51	99.56
	金額	73.48	72.91

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
住宅ローン残高	140,745	140,017
その他ローン残高	12,358	16,779
合計	153,104	156,797

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期					平成 27 年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,028	1,902	—	2,028	1,902	1,790	1,701	—	1,790	1,701
個別貸倒引当金	2,576	349	190	416	2,319	2,766	451	284	69	2,863
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,604	2,251	190	2,444	4,221	4,556	2,152	284	1,859	4,564

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
貸出金償却	81	17

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,911	3,624
危険債権	7,711	7,291
要管理債権	1,349	947
小計	12,971	11,863
正常債権	458,249	458,202
合計	471,221	470,066

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号)第 6 条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 3 項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権  
3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 1. から 3. に掲げる債権以外のものに区分される債権。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
破綻先債権額	491	287
延滞債権額	11,080	10,593
小計	11,571	10,880
3 ヶ月以上延滞債権額	—	85
貸出条件緩和債権額	1,349	861
小計	1,349	947
合計	12,921	11,828

- 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金。
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3 ヶ月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 有価証券に関する指標

### 商品有価証券残高(平均残高)

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
商品国債	57	24
商品地方債	40	59
合計	97	84

### 有価証券残高(中間期末残高)

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期				平成 27 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
国債	103,699	—	103,699	47.03	66,077	—	66,077	35.95
地方債	9,195	—	9,195	4.17	6,484	—	6,484	3.53
社債	73,229	—	73,229	33.21	52,779	—	52,779	28.71
株式	6,007	—	6,007	2.72	7,258	—	7,258	3.95
その他の証券	14,951	13,406	28,357	12.87	44,611	6,597	51,209	27.86
うち外国債券	—	13,406	13,406	6.08	—	6,597	6,597	3.59
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	207,084	13,406	220,490	100.00	177,211	6,597	183,809	100.00

### 有価証券残高(平均残高)

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期				平成 27 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
国債	108,019	—	108,019	49.15	94,813	—	94,813	41.43
地方債	9,133	—	9,133	4.16	7,575	—	7,575	3.31
社債	72,998	—	72,998	33.21	60,206	—	60,206	26.31
株式	5,344	—	5,344	2.43	4,855	—	4,855	2.12
その他の証券	10,796	13,485	24,281	11.05	53,808	7,581	61,389	26.83
うち外国債券	—	13,485	13,485	6.14	—	7,581	7,581	3.31
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	206,292	13,485	219,777	100.00	221,259	7,581	228,840	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期	
国債	1年以下	15,036	6,011	
	1年超3年以下	32,171	34,135	
	3年超5年以下	19,078	10,499	
	5年超7年以下	17,788	11,818	
	7年超 10 年以下	18,118	2,105	
	10 年超	1,506	1,505	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	103,699	66,077	
地方債	1年以下	2,326	1,245	
	1年超3年以下	1,925	1,149	
	3年超5年以下	1,686	1,616	
	5年超7年以下	908	769	
	7年超 10 年以下	2,348	1,703	
	10 年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	9,195	6,484	
社債	1年以下	11,370	3,748	
	1年超3年以下	23,372	22,292	
	3年超5年以下	23,930	17,887	
	5年超7年以下	7,219	3,846	
	7年超 10 年以下	7,133	4,598	
	10 年超	202	405	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	73,229	52,799	
株式	期間の定めのないもの	6,007	7,258	
その他の証券	1年以下	3,609	1,203	
	1年超3年以下	3,936	1,712	
	3年超5年以下	2,206	3,182	
	5年超7年以下	1,468	499	
	7年超 10 年以下	2,000	—	
	10 年超	184	—	
	期間の定めのないもの(投信等)	14,951	44,611	
	合計	28,357	51,209	
	うち外国債券	1年以下	3,609	1,203
		1年超3年以下	3,936	1,712
		3年超5年以下	2,206	3,182
		5年超7年以下	1,468	499
		7年超 10 年以下	2,000	—
	10 年超	184	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	13,406	6,597	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

## 時価等情報

### 有価証券の時価等情報

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,506	1,588	82	1,505	1,659	153
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,684	1,798	113	499	591	92
	外国証券	1,684	1,798	113	499	591	92
	小計	3,190	3,386	196	2,005	2,250	245
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,107	2,033	△74	2,543	2,457	△85
	その他	2,000	1,942	△58	—	—	—
	外国証券	2,000	1,942	△58	—	—	—
	小計	4,107	3,975	△132	2,543	2,457	△85
合計	7,298	7,362	63	4,549	4,708	159	

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
子会社株式	550	567
関連会社株式	17	—
合計	567	567

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,741	3,671	1,070	5,633	3,958	1,675
	債券	169,281	167,326	1,954	109,059	107,947	1,111
	国債	90,220	89,175	1,044	52,598	52,108	490
	地方債	9,161	9,063	97	6,450	6,349	100
	社債	69,899	69,086	812	50,010	49,489	520
	その他	23,662	22,927	735	23,999	23,398	601
	外国証券	9,124	8,815	308	5,332	5,013	318
	投資信託	14,436	14,011	424	18,667	18,384	282
	その他	101	100	1	—	—	—
	小計	197,685	193,925	3,760	138,692	135,304	3,387
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	372	435	△62	725	794	△69
	債券	13,229	13,264	△34	12,232	12,267	△35
	国債	11,972	12,005	△33	11,972	12,004	△32
	地方債	34	34	△0	34	34	△0
	社債	1,222	1,223	△1	225	228	△2
	その他	891	900	△9	26,587	27,349	△762
	外国証券	596	600	△3	765	800	△34
	投資信託	294	300	△6	25,821	26,549	△728
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,493	14,600	△107	39,545	40,412	△866
合計	212,178	208,526	3,652	178,238	175,717	2,521	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
非上場株式	325	331
組合出資金	119	123
合計	445	455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、当該中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引情報

##### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

	種類	平成 26 年度中間期				平成 27 年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	182	—	△6	△6	348	—	5	5
	買建	12	—	△0	△0	—	—	—	—
	合計	—	—	△6	△6	—	—	5	5

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

##### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

##### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

##### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

##### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

##### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

##### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



## その他の経営指標

### 利益率

(単位：%)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
総資産経常利益率	0.59	0.26
資本経常利益率	16.46	7.07
総資産中間純利益率	0.48	0.16
資本中間純利益率	13.38	4.41

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益/183×365/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100  
 2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益/183×365/自己資本平均残高×100 [自己資本＝純資産の部合計]

### 総資金利鞘

(単位：%)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.39	1.49	1.41	1.37	1.97	1.39
資金調達原価	1.29	0.43	1.30	1.28	0.69	1.29
総資金利鞘	0.10	1.06	0.11	0.09	1.28	0.10

### 預貸率・預証率

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 貸出金 (A)	468,189	—	468,189	466,559	—	466,559
預金 (B)	708,681	107	708,788	726,953	38	726,991
預貸率 (A)/(B)(%)	66.06	—	66.05	64.18	—	64.17
預貸率 (期中平均)(%)	66.66	—	66.65	65.40	—	65.39
預証率 有価証券 (A)	207,084	13,406	220,490	177,211	6,597	183,809
預金 (B)	708,681	107	708,788	726,953	38	726,991
預証率 (A)/(B)(%)	29.22	—	31.10	24.37	—	25.28
預証率 (期中平均)(%)	29.64	—	31.57	31.05	—	32.11

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 国際業務部門の預証率は、値が 1,000%を超えるため記載しておりません。

### 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
従業員数(期中平均人員)(人)	550	571
預金	1,288	1,273
貸出金	851	817

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
営業店舗数(店)	53	54
預金	13,373	13,462
貸出金	8,833	8,639

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 資本・株式の状況

### 大株主一覧(上位10先)

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,359	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	6,896	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,799	2.08
福島銀行従業員持株会	4,508	1.96
松井証券株式会社	4,122	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,013	1.74
株式会社アラジン	3,931	1.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,537	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,572	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	2,507	1.09
合計	48,244	20.97

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	27,347千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,799千株

### 資本金の推移

(単位：百万円)

	平成4年10月22日	平成12年4月1日	平成14年3月16日	平成17年3月9日	平成19年5月23日	平成27年9月30日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,127

### 株式所有者別内訳

(平成27年9月30日現在)

	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	42	816	83	2	12,752	13,725	—
所有株式数(単元)	—	49,796	11,239	37,358	23,012	4	107,884	229,293	707,000
割合(%)	—	21.72	4.90	16.29	10.04	0.00	47.05	100.00	—

(注) 1. 自己株式 204,893株は「個人その他」に204単元、「単元未満株式の状況」に893株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

## 自己資本の充実の状況

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年金融庁告示第15号）のうち、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### 【定量的な開示項目】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ございません。
2. 自己資本の構成に関する事項

### 【連結】

（単位:百万円、%）

項 目	平成27年度中間期	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	29,402	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356	
うち、利益剰余金の額	10,063	
うち、自己株式の額(△)	17	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△15	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	△15	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,708	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,708	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	557	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	166	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,819	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	77	308
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	77	308
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	11	47
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	89	
自己資本		
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ)	34,730

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額		300,677
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△1,566
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		308
うち、繰延税金資産		47
うち、退職給付に係る資産		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△3,300
うち、上記以外に該当するものの額		1,377
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		20,550
信用リスク・アセット調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	321,227
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))		10.81%

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	平成26年度中間期	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	27,355	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356	
うち、利益剰余金の額	8,015	
うち、自己株式の額(△)	16	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,990	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,990	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,700	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	632	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	126	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	36,804	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	482
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	482
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	245
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	36,804	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	299,228	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,317	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	482	
うち、繰延税金資産	245	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,450	
うち、上記以外に該当するものの額	1,404	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,927	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	318,155	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.56%	

【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	平成27年度中間期	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,334	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356	
うち、利益剰余金の額	8,995	
うち、自己株式の額(△)	17	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,701	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,701	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	557	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	33,593	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	73	293
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	73	293
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	20
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	78	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	33,514	

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	297,987	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,608	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	293	
うち、繰延税金資産	20	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,300	
うち、上記以外に該当するものの額	1,377	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,503	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	318,491	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	10.52%	

【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	平成26年度中間期	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	26,535	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356	
うち、利益剰余金の額	7,195	
うち、自己株式の額(△)	16	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,902	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,902	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,700	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	632	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	35,769	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	461
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	461
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	191
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	11
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	35,769	



リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	296,490	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,380	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	461	
うち、繰延税金資産	191	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,450	
うち、上記以外に該当するものの額	1,416	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,872	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	315,362	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	11.34%	

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本額及びポートフォリオごとの額

【連結】

(単位：百万円)

標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1.現金	—	—	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	100	4	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	199	7	199	7
9.我が国の政府関係機関向け	1,506	60	606	24
10.地方三公社向け	36	1	27	1
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,148	205	2,461	98
12.法人等向け	96,091	3,843	87,634	3,505
13.中小企業等向け及び個人向け	98,164	3,926	103,641	4,145
14.抵当権付住宅ローン	20,155	806	18,918	756
15.不動産取得等事業向け	40,462	1,618	39,978	1,599
16.三月以上延滞等	1,379	55	1,172	46
17.取立未済手形	9	0	10	0
18.信用保証協会等による保証付	2,255	90	2,115	84
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	4,688	187	5,221	208
(うち出資等のエクスポージャー)	4,688	187	5,221	208
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21.上記以外	27,830	1,113	26,094	1,043
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,750	230	5,500	220
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	5,200	208	3,678	147
(うち右記以外のエクスポージャー)	16,879	675	16,916	676
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,364	54	13,358	534
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,132	85	1,733	69
26.一に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,450	△138	△3,300	△132
オン・バランス計	298,135	11,925	299,935	11,997
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	—	—
3.短期の貿易関連偶発債務	3	0	3	0
4.特定の取引に係る偶発債務	1	0	2	0
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	620	24	158	6
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	409	16	442	17
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12.派生商品取引	1	0	8	0
13.長期決済期間取引	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	1,057	42	616	24
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	35	1	112	4
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	13	0
信用リスク・アセット額合計	299,228	11,969	300,677	12,027

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位：百万円)

標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1.現金	—	—	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	100	4	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	199	7	199	7
9.我が国の政府関係機関向け	1,506	60	606	24
10.地方三公社向け	36	1	27	1
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,141	205	2,413	96
12.法人等向け	98,022	3,920	89,342	3,573
13.中小企業等向け及び個人向け	97,894	3,915	103,387	4,135
14.抵当権付住宅ローン	20,155	806	18,918	756
15.不動産取得等事業向け	40,462	1,618	39,978	1,599
16.三月以上延滞等	1,379	55	1,172	46
17.取立未済手形	9	0	10	0
18.信用保証協会等による保証付	2,255	90	2,115	84
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	5,108	204	5,819	232
(うち出資等のエクスポージャー)	5,108	204	5,819	232
(うち重要な出資等のエクスポージャー)	—	—	—	—
21.上記以外	23,080	923	21,442	857
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,750	230	5,500	220
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,885	195	3,604	144
(うち右記以外のエクスポージャー)	12,445	497	12,338	493
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,364	54	13,358	534
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,069	82	1,691	67
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,450	△138	△3,300	△132
オン・バランス計	295,397	11,815	297,245	11,889
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	—	—
3.短期の貿易関連偶発債務	3	0	3	0
4.特定の取引に係る偶発債務	1	0	2	0
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	620	24	158	6
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	409	16	442	17
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12.派生商品取引	1	0	8	0
13.長期決済期間取引	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	1,057	42	616	24
CVAリスク相当額を8%で除した額	35	1	112	4
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	13	—
信用リスク・アセット額合計	296,490	11,859	297,987	11,919

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

## (2) 総所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	11,969	12,027
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	757	822
合計	12,726	12,849

【単体】

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
信用リスク(標準的手法)	11,859	11,919
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	754	820
合計	12,614	12,739

## 4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【連結】

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期					平成 27 年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内計	763,501	467,048	184,994	2	2,156	779,301	465,662	124,927	9	1,636
国外計	12,497	—	12,497	—	—	5,712	—	5,712	—	—
地域別合計	775,998	467,048	197,491	2	2,156	785,013	465,662	130,640	9	1,636
製造業	59,325	35,368	23,887	0	106	51,178	31,385	19,719	5	124
農業・林業	1,182	1,182	—	—	23	1,380	1,380	—	—	—
漁業	323	323	—	—	—	333	333	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	714	214	499	—	4	850	350	499	—	0
建設業	28,425	26,256	2,169	—	228	27,911	25,627	2,283	—	149
電気・ガス・熱供給・水道業	5,768	2,004	3,503	—	—	5,040	2,540	2,500	—	—
情報通信業	3,143	2,243	900	—	—	2,801	1,901	900	—	—
運輸業・郵便業	19,102	14,516	4,498	—	29	16,877	12,877	4,000	—	25
卸売業・小売業	41,232	37,817	3,339	1	441	38,397	36,108	2,195	3	250
金融業・保険業	36,075	12,993	20,580	0	—	22,066	5,972	12,372	0	—
不動産業・物品賃貸業	45,589	44,279	1,310	—	245	43,996	42,696	1,300	—	210
その他の各種サービス業	63,376	59,495	3,831	—	613	58,124	56,116	2,008	—	474
国・地方公共団体	268,305	76,818	132,971	—	—	278,407	91,791	82,861	—	—
その他	203,434	153,534	—	—	463	237,646	156,580	—	—	400
業種別合計	775,998	467,048	197,491	2	2,156	785,013	465,662	130,640	9	1,636
1年以下	102,169	69,812	32,334	2	1,489	90,293	61,215	29,068	9	997
1年超3年以下	99,306	37,716	60,969	—	159	79,666	33,321	46,186	—	114
3年超5年以下	95,003	48,547	46,455	—	61	100,914	63,841	37,073	—	113
5年超7年以下	79,508	52,564	26,944	—	14	57,152	48,588	8,563	—	7
7年超10年以下	109,832	81,036	28,795	—	177	87,826	79,784	8,041	—	164
10年超	176,786	174,895	1,891	—	238	178,290	176,584	1,705	—	231
期間の定めのないもの	113,391	2,476	100	—	16	190,869	2,326	—	—	8
残存期間別合計	775,998	467,048	197,491	2	2,156	785,013	465,662	130,640	9	1,636

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期					平成 27 年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金と信託金(含む)コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金と信託金(含む)コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内計	760,316	468,683	184,994	2	2,100	776,063	467,096	124,927	9	1,588
国外計	12,497	—	12,497	—	—	5,712	—	5,712	—	—
地域別合計	772,814	468,683	197,491	2	2,100	781,775	467,096	130,640	9	1,588
製造業	59,325	35,368	23,887	0	106	51,178	31,385	19,719	5	124
農業、林業	1,182	1,182	—	—	23	1,380	1,380	—	—	—
漁業	323	323	—	—	—	333	333	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	714	214	499	—	4	850	350	499	—	0
建設業	28,425	26,256	2,169	—	228	27,911	25,627	2,283	—	149
電気・ガス・熱供給・水道業	5,768	2,004	3,503	—	—	5,040	2,540	2,500	—	—
情報通信業	3,143	2,243	900	—	—	2,801	1,901	900	—	—
運輸業、郵便業	19,102	14,516	4,498	—	29	16,877	12,877	4,000	—	25
卸売業、小売業	41,232	37,817	3,339	1	441	38,397	36,108	2,195	3	250
金融業、保険業	38,006	14,924	20,580	0	—	23,773	7,679	12,372	0	—
不動産業、物品賃貸業	45,589	44,279	1,310	—	245	43,996	42,696	1,300	—	210
その他の各種サービス業	63,376	59,495	3,831	—	613	58,124	56,116	2,008	—	474
国・地方公共団体	268,305	76,818	132,971	—	—	278,407	91,791	82,861	—	—
その他	198,318	153,239	—	—	408	232,701	156,307	—	—	352
業種別合計	772,814	468,683	197,491	2	2,100	781,775	467,096	130,640	9	1,588
1年以下	103,175	70,817	32,334	2	1,484	91,259	62,181	29,068	9	993
1年超3年以下	99,746	38,156	60,969	—	108	80,024	33,679	46,186	—	70
3年超5年以下	95,193	48,737	46,455	—	61	101,024	63,951	37,073	—	113
5年超7年以下	79,508	52,564	26,944	—	14	57,152	48,588	8,563	—	7
7年超10年以下	109,832	81,036	28,795	—	177	87,826	79,784	8,041	—	164
10年超	176,786	174,895	1,891	—	238	178,290	176,584	1,705	—	231
期間の定めのないもの	108,571	2,476	100	—	16	186,197	2,326	—	—	6
残存期間別合計	772,814	468,683	197,491	2	2,100	781,775	467,096	130,640	9	1,588

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

## 【連結】

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,107	△116	1,990	1,872	△163	1,708
個別貸倒引当金	3,289	△279	3,010	3,394	△47	3,347
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,397	△395	5,001	5,266	△210	5,056

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

## 【単体】

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,028	△126	1,902	1,790	△89	1,701
個別貸倒引当金	2,576	△256	2,319	2,766	97	2,863
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,604	△382	4,221	4,556	8	4,564

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	3,289	△279	3,010	3,394	△47	3,347
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,289	△279	3,010	3,394	△47	3,347
製造業	240	151	392	348	△58	289
農業、林業	4	7	11	0	△0	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△2	0	0	△0	0
建設業	98	△3	95	144	△71	73
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	0	0	0
運輸業、郵便業	57	8	65	61	16	78
卸売業、小売業	633	△266	366	463	7	470
金融業、保険業	8	△8	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	415	△33	382	199	12	211
その他の各種サービス業	922	△65	857	1,315	212	1,528
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	906	△67	839	859	△165	694
業種別合計	3,289	△279	3,010	3,394	△47	3,347

【単体】

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期			平成 27 年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,576	△256	2,319	2,766	97	2,863
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,576	△256	2,319	2,766	97	2,863
製造業	240	151	392	348	△58	289
農業、林業	4	7	11	0	△0	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△2	0	0	△0	0
建設業	98	△3	95	144	△71	73
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	0	0	0
運輸業、郵便業	57	8	65	61	16	78
卸売業、小売業	633	△266	366	463	7	470
金融業、保険業	8	△8	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	415	△33	382	199	12	211
その他の各種サービス業	922	△65	857	1,315	212	1,528
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	192	△44	147	232	△20	211
業種別合計	2,576	△256	2,319	2,766	97	2,863

(3) 業種別の貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
製造業	65	73
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	3	88
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	0	—
卸売業、小売業	96	69
金融業、保険業	3	—
不動産業、物品賃貸業	40	0
その他の各種サービス業	23	42
国・地方公共団体	—	—
その他	21	12
業種別合計	256	286

【単体】

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
製造業	65	73
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	3	88
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	0	—
卸売業、小売業	96	69
金融業、保険業	3	—
不動産業、物品賃貸業	40	0
その他の各種サービス業	23	42
国・地方公共団体	—	—
その他	21	11
業種別合計	256	284

(4) リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び 1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0 %	11,775	293,812	23,425	307,006
10 %	858	38,780	330	28,907
20 %	41,850	226	35,453	187
35 %	—	57,183	—	53,738
50 %	47,543	1,125	42,291	711
75 %	—	129,064	—	135,689
100 %	12,708	126,386	19,195	124,066
150 %	—	302	—	338
350 %	—	—	—	—
1250 %	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	114,736	646,883	120,695	650,646

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	631	551
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	3,518	4,437

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
グロス再構築コストの額	0	6
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2	9
派生商品取引	2	9
外国為替関連取引	2	9
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2	9

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法を用いた担保の種類及び額  
該当ございません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
該当ございません。
- ② 原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額  
該当ございません。
- ③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ございません。
- ④ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額  
該当ございません。
- ⑤ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額  
該当ございません。
- ⑥ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
該当ございません。
- ⑦ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額  
該当ございません。



- ⑧ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
該当ございません。
- ⑨ 証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額  
該当ございません。
- ⑩ 告示附則第 15 条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本の額  
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額  
該当ございません。
- ② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額  
該当ございません。
- ③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第 247 条第 1 項の規定により 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
該当ございません。
- ④ 自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ございません。

8. 銀行勘定における出資等に関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期				平成 27 年度中間期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借 対照表計上額	時価	中間連結貸借 対照表計上額	時価	中間貸借 対照表計上額	時価	中間連結貸借 対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	5,114	—	5,115	—	6,359	—	6,361	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	1,114	—	681	—	1,022	—	457	—
合計	6,228	6,228	5,797	5,797	7,381	7,381	6,819	6,819

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	470	470	769	769
償却額	—	—	—	—

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期		平成 27 年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
中間(連結)貸借対照表で認識され、且つ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	1,009	1,009	1,606	1,606

(4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少であることなどから、重要性の原則に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません、このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成 26 年度中間期	平成 27 年度中間期
バリュー・アット・リスク (VaR)	1,656	3,072
金利ショックに対する経済価値の変動額	1,725	1,362

(2) 評価方法及び前提条件

バリュー・アット・リスク (VaR) の測定方法は、観測期間 1 年、信頼区間 99%、保有期間を売買目的有価証券 10 日間、満期保有目的の債券 120 日間、政策投資株式 120 日間、その他目的有価証券 60 日間、預金・貸出金等 120 日間にそれぞれ設定し計測しております。

金利ショックに対する経済価値の変動額は、金利リスクを有する資産・負債及びオフ・バランス取引を対象に、保有期間 1 年、観測期間 5 年の金利変動の 1 パーセント値と 99 パーセント値による経済価値の低下を金利ショックとして計測しております。

要求払預金のうちコア預金は、実質的な期間を内部モデルで推計したうえで金利リスクを算出しております。

## 開示項目一覧

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目（単体情報）

■概況及び組織に関する事項	
大株主	40
■主要な業務に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	22
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	22
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	27
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	27
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	27
資金利鞘	39
受取利息、支払利息の増減	28
総資産経常利益率、資本経常利益率	
総資産中間純利益率、資本中間純利益率	39
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	29
定期預金の残存期間別残高	30
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	31
貸出金の残存期間別残高	31
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	32
使途別の貸出金残高	32
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	32
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	33
特定海外債権残高	33
預貸率の期末値、期中平均値	39
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	35
有価証券の種類別残存期間別残高	36
有価証券の種類別平均残高	35
預証率の期末値、期中平均値	39
■業務の運営に関する事項	
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	9
■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表	23
中間損益計算書	23
中間株主資本等変動計算書	24
貸出金のうち次のものの額及び合計額	34
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	41
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	37
金銭の信託	38
デリバティブ取引	38
貸倒引当金の期末残高、期中増減額	33
貸出金償却の額	33
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	23

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目（連結情報）

■主要な業務に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	10
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	10
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表	11
中間連結損益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
貸出金のうち次のものの額及び合計額	21
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	41
セグメント情報	19
金融商品取引法に基づく監査証明	11

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■資産査定公表事項	34
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

### その他の開示項目

業務純益	27
中間連結包括利益計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
役員取引の状況	27
その他業務利益の内訳	28
預金科目別残高（中間期末残高）	29
預金者別残高（中間期末残高）	29
貸出金残高（中間期末残高）	31
消費者ローン残高	33
有価証券残高（中間期末残高）	35
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	39
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	39
資本金の推移	40
株式所有者別内訳	40

以上